

平成 26 年度福井県計画に関する 事後評価

平成 27 年 6 月
福井県

3. 事業の実施状況

平成26年度福井県計画に規定した事業について、平成26年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1】 地域包括ケア病院整備事業	【総事業費】 2,470,524 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 29 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	回復期を担う病床の整備 H28：118 床 在宅医療利用者数 H24：4,000 人 → H29：4,800 人	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 回復期を担う病床の整備 整備中 在宅医療利用者数 H26：4,426 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 福井大学医学部附属病院や県立病院等の急性期を経過した回復期の患者を受け入れるための病棟整備や、療養病床等の削減と在宅療養患者の急変時の受入れ体制の整備が一定程度進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院の建替えに併せ、効率よく回復期病棟等の整備を進めることができた。</p>	
その他	病床の転換にあたり、1床あたりの補助単価（建替えの場合 67 万円/1床）を医療機関に示したため、各病院が転換に係るシミュレーションを行うことが可能となった。	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 2】 地域医療連携システム構築事業	【総事業費】 216,155 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域医療連携システムに参加する機関 情報開示病院 H25：14 機関 → H27：15 機関 閲覧医療機関 H25：170 機関 → H27：200 機関 薬局等 → H27：100 機関 地域医療連携システムへの患者登録数 H26.9 3,000 人→20,000 人 (H29)	
事業の達成状況	地域医療連携システムに参加する機関 情報開示病院 H27：1 機関 電子カルテ整備中 閲覧医療機関 H27：178 機関 (+8 機関) 薬局等 H27：22 機関 (+22 機関) 地域医療連携システムへの患者登録数 H27.3.30 現在 5,069 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> 病院、診療所、薬局が診療情報に関する情報を共有する「ふくいメディカルネット」の参加者が拡大したことにより、急性期から回復期、さらには慢性期、在宅医療まで切れ目なく支える体制が充実した。 <p>(2) 事業の効率性</p> 福井県全体において、機器の調達を一括で実施したことにより、効率的な執行ができた。	
その他	「ふくいメディカルネット」の利用促進のためには、情報開示病院等での研修会が効果的であると判明したため、翌年度の事業の実施にあたっては、説明会の実施を行うこととする。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 3】 地域包括ケア先進モデル普及事業	【総事業費】 603 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	県下全市町における在宅ケア体制整備の実施 H24：3 市 → H26：全 17 市町 ※H28 年度から地域支援事業（包括的支援事業）で実施 在宅医療利用者数 H24：4,000 人 → H29：4,800 人	
事業の達成状況	県下全市町における在宅ケア体制整備の実施 H26：全 17 市町 在宅医療利用者数 H26：4,426 人 ※H28 年度から地域支援事業（包括的支援事業）で実施	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 福井県の全域において、在宅医療関係者間での顔の見える関係がより一層進んだ。在宅医療従事者間の連携が促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業開始の早い段階から、県全体で着手し始め、事例を市町や郡市医師会等の団体で共有することができた。そのため、他の地域の研修会の実施が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 4】 在宅医療人材育成・実践支援事業	【総事業費】 1,172 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	訪問診療対応医師数 H24： 300 人 → H29：360 人 訪問診療対応歯科医師数 H24： 110 人 → H29：160 人 在宅医療利用者数 H24：4,000 人 → H29：4,800 人	
事業の達成状況	H27.4 在宅医療サポートセンターの設置 H27.4 在宅口腔ケア応援センターの設置	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 在宅医療を行う医療従事者の確保を図るため、実地研修や在宅ケアに関する研修情報の発信等を行う体制を整備した。</p> <p>(2) 事業の効率性 福井県医師会や福井県歯科医師会に、訪問診療を行う医師・歯科医師等を育成するセンターを設置した。関係団体が自ら取り組む体制を整備することにより、福井県内の人材育成を効率よく行うことが可能となった。</p>	
その他	坂井地区の在宅医療モデルで行っている実施研修等について、県医師会等にサポートセンターを置くことで、このモデル事業を全県に展開できる体制が構築できた。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 5】 医師確保研修資金貸与事業	【総事業費】 14,400 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 29 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	当事業により資金を貸与した医学生・臨床研修医数 H27：4 人	
事業の達成状況	資金貸与生を募集し、4 人の医学生を確保	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 奨学金の貸与条例を改正した。県内での勤務を 3 年間義務づけるメニューを追加し、さらなる医師確保ができると考えている。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域卒の奨学金貸与生が地域医療に本格的に勤務するまで数年の期間を要する。医学部の 5、6 年生に貸与することにより、早期に地域医療に従事する医師を確保することが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 7】 医師派遣支援事業	【総事業費】 7,200 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	当事業による医師派遣日数 H27：延べ 300 日	
事業の達成状況	平成 26 年度は、地域医療支援病院に医師派遣に係る協力要請を行い、平成 27 年度から医師派遣を行うこととなった。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 医療法の改正により、特定機能病院のほか、地域医療支援病院、公的医療機関に医師派遣など医師確保に係る要請を行うことが可能となった（法第 30 条の 24）。このため、必要な補助金制度を作ることにより、医師派遣を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療支援病院など大きな病院に医師派遣の要請を絞ることにより、効率よく医師派遣を促進することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 8】 がん専門医育成・医師派遣体制構築事業	【総事業費】 19,475 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	病理、がん薬物療法、放射線治療に係る研修医の確保 寄附講座において、専門医資格を習得した医師 H31 : 5 人	
事業の達成状況	平成 27 年 3 月に福井大学と寄附講座設置に関する協定を締結	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 福井大学医学部で専門医を育成し、がん診療連携拠点病院等でも症例経験を積む体制を構築することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 がん専門医に必要な症例等を効率的に経験し、資格取得を目指すことが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 9】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 13,223 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	助成した分娩件数 H26 : 1,000 件	
事業の達成状況	助成した分娩件数 H26 : 1,096 件	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 分娩を取り扱う産科医等に対し、医療機関が支給する分娩手当に補助を行うことにより、産科医等の処遇改善を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 産科医等の分娩取扱件数に応じて補助している。実態に併せ効率よく支援を行っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 10】 小児医療施設設備整備事業	【総事業費】 18,548 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	小児人口 10 万人当たりの小児科医師数 H22 : 94.1 人 → H29 : 100 人	
事業の達成状況	医師・歯科医師・薬剤師調査 (H26) による ※平成 27 年末公表予定	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 小児科医の育成を図るため、低出生体重児や重篤な合併症を併発した幼児に対する臨床研修等に必要な設備等を整備することにより、研修の充実を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 福井大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センターに設備を整備することにより、臨床研修医等を効率よく育成することが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 1 1】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 58,080 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 11 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	がん診療に係る医師等の育成、およびがん診療連携拠点病院の機能強化	
事業の達成状況		
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 病理医育成のため、剖検、組織診、細胞診などの症例検討に必要な設備を整備し、研修の充実を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 福井大学医学部附属病院に必要な設備を整備することにより、臨床研修医等を効率よく育成することが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 1 2】 女性医師支援センター設置事業	【総事業費】 1,900 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	女性医師数 345 人 (H24) →385 人 (H28)	
事業の達成状況		
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 出産や育児等を理由に職を離れていた女性医師が、不安なく復職するための支援を行うセンターを医師が集う福井県医師会に設置し、復職についての相談対応や研修情報提供等を行うなど効果的な支援を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会に設置することにより、福井県内全域の女性医師への効率的な支援を行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 13】 新人看護職員研修	【総事業費】 9,570 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	新人看護職員研修実施病院 11 病院/年 新人看護職員研修参加人数 250 人/年 研修推進協議会の開催 2 回/年	
事業の達成状況	新人看護職員研修実施病院 11 病院/年 新人看護職員研修参加人数 248 人/年 研修推進協議会の開催 2 回/年	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 新人看護職員が臨床実践能力を獲得するための研修を受けられる体制を構築することにより、看護の質の向上や安全な医療の確保、離職防止を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 新人看護職員ガイドラインに沿って、呼吸・循環や創傷管理、救命救急の処置など項目ごとに到達目標を設定した研修を行うことで、新人看護師に必要な能力を習得させることができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 14】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 12,704 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	中小病院への出前講座を開催数 10 回/年 (10 病院) 看護管理者を対象とした研修、新人教育や看護方式に関するワークショップの開催数 5 回/年 参加人数 50 人/年	
事業の達成状況	中小病院への出前講座を開催数 28 回/年 (28 病院) 看護管理者を対象とした研修、新人教育や看護方式に関するワークショップの開催数 5 回/年 参加人数 70 人/年 (1 回平均)	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師の人数が少なく現場から離れることが難しい中小病院の看護師は、集合研修に参加することが困難な状況である。また、病院によって求めている研修内容が異なるため、出前講座を実施することにより、中小病院の看護職員の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護部長や看護師長など看護師を管理する人を対象に研修を実施することにより、病院全体の勤務状況の改善や離職防止につなげることが可能となる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15】 訪問看護推進事業	【総事業費】 622 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修参加機関：県内訪問看護ステーションの 50% 研修参加者数：50 人／年 訪問看護推進協議会の開催数 3 回/年	
事業の達成状況	研修参加者数：91 人／年 訪問看護推進協議会の開催数 3 回/年	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 超高齢化社会の進展に伴い、慢性疾患患者や医療ニーズが高い在宅療養患者が急増する中、質の高い看護サービスを提供できる訪問看護師の育成を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護協会が実施することにより、現場の実態に即した研修を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 16】 ナースセンター運営支援事業	【総事業費】 2,991 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	再就業あっせんにより確保する看護職員数 H25 : 423 人 → H26 : 430 人	
事業の達成状況	再就業あっせんにより確保する看護職員数 H26 : 457 人	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師不足に対応するため、看護協会にナースセンターを設置し、就労斡旋等を行うことで、看護師の確保を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師OB等が就労斡旋することにより、効率よく就業支援を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】 看護師等養成所運営費支援事業	【総事業費】 36,853 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	県内新卒者の看護職員県内就職数 過去 3 か年平均：234 人 → H26：255 人	
事業の達成状況	県内新卒者の看護職員県内就職数 H26：275 人	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所の看護教育を充実させることにより、資質の高い看護職員を確保することができている。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の民間立養成所（福井、武生）の支援を行うことにより、地域にバランスよく看護師の確保ができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18】 薬剤師確保対策事業	【総事業費】 5,375 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	未就業の薬剤師登録数の確保 県内の薬剤師数 H24 : 1,369 人 → H29 : 1,400 人	
事業の達成状況	医師・歯科医師・薬剤師調査 (H26) による ※平成 27 年末公表予定	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 薬剤師の県内就職や未就業薬剤師の就業促進に向けたホームページの作成やリーフレットを作成するなど、薬剤師確保に向けたツールを整備することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県薬剤師会と県が連携し、情報発信ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19】 歯科衛生士養成学校設備整備事業	【総事業費】 47,248 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	卒業者の県内歯科衛生士への就業率 H25：100% → 100%継続	
事業の達成状況	卒業者の県内歯科衛生士への就業率 H26：100%	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 超音波スケーラー（歯垢除去）、エアータービン（高速切削用の回転切削機）等の設備を導入することにより、学生が最新の技術を習得することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内唯一の歯科衛生士養成学校の設備を充実することにより、効率よく学生を養成することができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 いきいき働ける医療の職場づくり支援事業	【総事業費】 3,630 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療分野の「雇用の質」向上のための勤務環境改善マネジメントシステム導入の手引き」の周知 H26:154 機関(病院および有床診療所) 看護師(常勤者)の離職率 H24:6.4% → H28:6.4%以下	
事業の達成状況		
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療法の改正により、医療機関の勤務環境改善が努力義務となった。このため、県医師会に医療の職場づくり支援センターを設置し、アドバイザーの派遣など医療機関が行う取組みを支援する体制を整備することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>運営協議会のメンバーに福井労働局、県医師会、県看護協会、県社会保険労務士会、医業経営コンサルタント協会が参加することにより、さまざまな観点から支援することが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21】 いきいき働くための医療施設改修事業	【総事業費】 76,414 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	勤務環境改善のための施設整備 H26：3 機関 勤務環境改善計画 を作成した医療機関数 H26：3 機関 看護師（常勤者）の離職率 H24：6.4% → H28：6.4%以下	
事業の達成状況		
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 県医師会の医療の職場づくり支援センターによる、アドバイザー派遣などソフト事業と併せ、仮眠室やナースステーションの拡充など施設改修の支援を行うことにより、有効性のある勤務環境の改善を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 努力義務となっている医療機関による勤務環境改善計画の作成を、施設改修支援の補助条件にすることにより、より充実した勤務環境改善につなげることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 22】 院内 24 時間保育所等運営支援事業	【総事業費】 15,417 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師（常勤者）の離職率 H24：6.4% → H28：6.4%以下	
事業の達成状況	看護師（常勤者）の離職率 H25：6.9%	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 民間の院内保育所に対し支援を行うことにより、出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職を防止することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 院内に保育所を設置することで、育児中の医師や看護職員が安心して就労することができ、離職防止につながる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 21,025 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	夜間、小児科医が重症な患者を対応できる体制を継続する。	
事業の達成状況	夜間、小児科医が重症な患者を対応できる体制を継続した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内全域において、小児科医が対応する体制を整備したことにより、夜間の小児救急医療体制の充実を図ることができている。</p> <p>(2) 事業の効率性 #8000 やこども急患センター、小児輪番病院の役割分担が図られ、効率よく子どもの急患対応ができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 #8000子ども医療電話相談事業	【総事業費】 12,537千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	#8000子ども医療電話相談件数 H25:4,771件→5,000件以上/年 小児救急夜間輪番病院制参加病院の夜間の受診者数 H25:11,580件 → 減少	
事業の達成状況	#8000子ども医療電話相談件数 H26:4,807件 小児救急夜間輪番病院制参加病院の夜間の受診者数 H26:10,655件	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 夜間において専門家による電話相談体制を整備することにより、病児をかかえた保護者の不安を解消することができている。</p> <p>(2) 事業の効率性 #8000やこども急患センター、小児輪番病院の役割分担が図られ、効率よく子どもの急患対応ができている。</p>	
その他	#8000の専門職員を、こども急患センター内に配置することで、医師との連携や助言を受けることができている。	